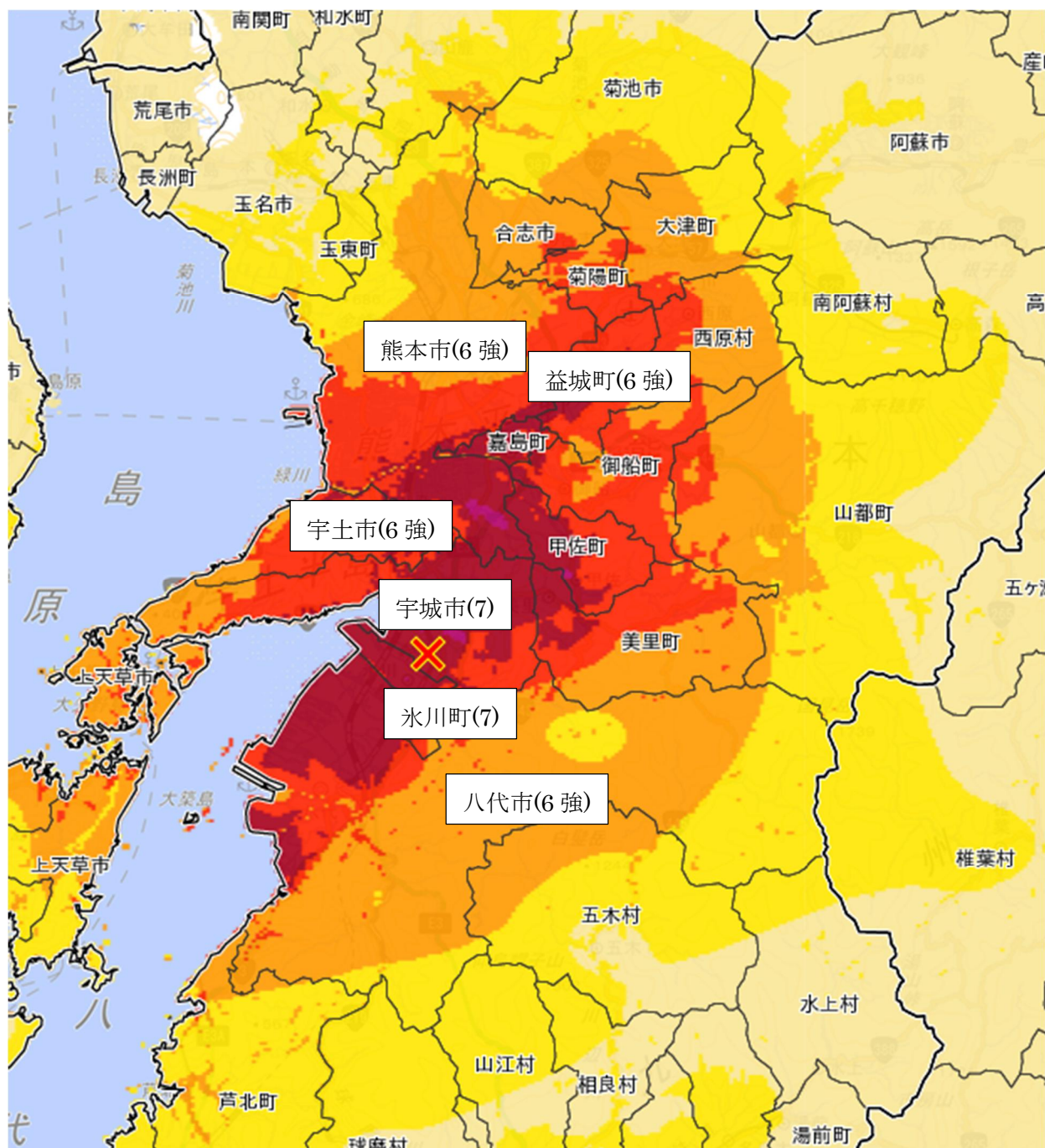


国総研・建研による調査概要（2026 年 8 月 31 日現在）

これまで、国総研及び建研は、国土交通省住宅局の要請を踏まえ、令和8年熊本地震(R8.7.28 発災)における現地調査を行っている。

＜国総研・建研の調査一覧＞

項目	派遣期間	調査対象地域	目的	備考
1. 庁舎等	7/30-31 (2 名)	熊本市、八代市、 宇土市、宇城市、 益城町、氷川町	庁舎の安全確認、報道された被災建築物を中心に情報収集	
2. 免震建築物	7/31-8/2 (2 名)	熊本市、八代市 宇城市、大津町、 益城町	免震建築物等の被災状況調査 ※8/8 に追加調査を実施	
3. 木造建築物	8/1 (4 名)	八代市、宇城市、 氷川町	木造建築物の被災状況調査	
4. 非構造部材等	8/4-6 (3 名)	熊本市、八代市、 宇土市、宇城市 氷川町	建築物の非構造部材等の被災状況調査	
5. 瓦屋根等	8/6-7 (2 名)	八代市、宇城市 氷川町	建築物の屋根の被災状況調査	
6. 鉄筋コンクリート造建築物等 ※煙突含む	8/9-11 (4 名) 8/19-21 (3 名)	八代市、宇土市 宇城市、氷川町	鉄筋コンクリート造建築物等の被害 概要調査 (※煙突含む)	
7. 基礎・地盤	8/11-12 (2 名)	八代市、宇城市 益城町	地盤・基礎に起因する建築物の被害状況調査	
8. 鉄骨造	8/18-19 (3 名)	八代市、宇城市 氷川町	鉄骨造建築物の被災状況調査	



※ 気象庁 HP 推計震度分布図

(https://www.jma.go.jp/bosai/map.html#8/32.815/130.891/&contents=estimated_intensity_map) をもとに
国総研基準認証システム研究室で作成